

「環境技術実証事業 VOC 簡易測定技術分野の今後の検討課題」 に関するアンケート結果まとめ

平成 24 年 3 月 7 日
(公社)日本環境技術協会

1. アンケート調査の主旨

環境技術実証事業 VOC 簡易測定技術分野の今後のあり方の検討の方向性を定めるため、有識者 8 名、実証申請者等メーカー 5 名の計 13 名にアンケートを配布した。有識者 5 名、実証申請者等 5 名の計 10 名 (77%) の回答があった。

2. 結果の概要

結果の概要については以下のとおり。

- ・測定技術の種類が多いことや、ニーズがあることから、「有機化合物全般（例：におい、アルコール、毒物 等）に範囲を広げる」こと、あるいは「ガス状物質の簡易測定技術分野として、測定項目、測定濃度（排ガスから室内環境まで）を拡張する」ことを検討すべき。
- ・大気関連簡易測定技術の国内市場は大きくないので、できる限りの低減を目指す。望ましい（許容可能な）手数料額は、20 万円以下/ (1 製品・技術)。
- ・実証試験の品質確保には価格を低減することは困難なため、実証技術の数を増やして、1 製品・技術当りの手数料額を低減する。
- ・申請前に明確な金額が提示されていないと、社内での検討が難しく、先に金額を示すことが重要。
- ・大気関連簡易測定技術メーカーは国内では限られているため、この企業全社があつまった状態で説明会を実施するのが良い。
- ・工数は申請メーカーから提供しても良いのではないか。
- ・注意事項（使用上の制限等）を明示、専門家でなくともわかり易い試験方法、現場での連続試験等の期待があった。
- ・日本語と英語の資料を先ず作成し、その他の言語は様子をみて作成すれば良いとの意見が多かった。
- ・VOC に関係する工業会等に普及活動を広げたいが、VOC 測定の市場そのものが広がっていない。環境省の広報活動は評価されているが、さらに実際のユーザーに近いところでの活動や VOC 測定の必要性の PR (VOC 測定の市場の拡大) が期待されている。